乳児用ミルク商品はWHO規準の順守が大切

感染症予防や環境負荷低減でも注目される母乳育児の意義

母と子の育児支援
ネットワーク代表
本郷 寛子

液体ミルク製造実現から次の段階へ

各党議員の尽力もあり、乳児用液体ミルクが日本でも製造されるようになった。

お湯などがなくても使えることから、災害時により安全に乳児用ミルクを利用できる準備が整った。次の段階は、製品が適切に使用されるよう環境を整え、啓発していくことであろう。行政や企業が乳幼児支援をイメージさせる場合、乳児用ミルクや哺乳瓶のイラストが多用されるが、より広い視点から子育て支援を考えると、母乳で育てたいと願う女性の声を政策に反映する視点も欠かせない。母乳であれ、乳児用ミルクであれ、安全に十分な量が赤ちゃんに与えられるような政策と社会の意識転換が必要だ。

国際規準としてのWHOコード

乳児用ミルク（液体ミルク・粉ミルク）は、母乳代用品として一定の規格を満たして製造され、現場で適切に使われることを大前提にした製品である。そして、世界保健機関（WHO）が、「母乳代用品のマーケティングに関する国際規準」（別名WHOコード。以下「国際規準」と略）によって、広告や販売促進となるような行為を規制している製品でもあることは知られていない。

「国際規準」の対象は途上国だけと誤解されることもあるが、日本のような先進国にとっても国際規準を順守することが欠かせない。その必要性は公明党の佐々木さやか議員、伊藤孝江議員も国会質問で取り上げており、政府は「国際規準」を守っていく立場であることを明確にしている。ところが、その中身については、いまだに広く理解されているとは言い難い。

「国際規準」の目的は、「母乳育児を保護・推進し、『必要な場合には、適切な情報に基づき、公正妥当なマーケティングと支給を通じて母乳代用品が適切に用いられること』を保証し、それにより乳児に対する安全で十分な栄養の供給に寄与することである」（第1条）。乳児用ミルクは母乳だけでは発育発達に十分な量が得られないときに、赤ちゃんの健康を守るために使用するためのものである。

それにもかかわらず、すべての人に液体ミルクや粉ミルクを役立つ製品であるかのように宣伝したり、サンプルを配布したりすることは、母乳で育てたいと願う女性の気持ちをそぐことになる。そのためWHOは、このような企業による販売促進を「国際規準」によって厳しく禁止しているのだ。「国際規準」を順守することが求められている対象は、企業、保健医療システム（保育所も含む）、そして政府である。

子育て世代には母乳育児の利点がある程度広く知られており、93％の母親ができれば母乳で育てたいと願っている（平成27年度乳幼児栄養調査）。しかし「母乳が足りないのでは」と心配で乳児用ミルクを使用する母親は少なくない。赤ちゃんが母乳を飲めているにもかかわらず試しにミルクを使うと、その分だけ乳房内に母乳が残ることで母乳分泌が抑制されることが分かっている。無料のサンプルをもらって使ったところ、母乳が出にくくなったという症状はその例である。

母乳で育てたいとの両親の願いをかなえるために、企業利益と結びつかない科学的根拠に基づいた情報と支援を提供し、環境を整える努力をするのは社会の責務である。同時に、医学的に乳児用ミルクを必要としている乳児と母親には、公正な販売活動と流通により適切で十分な情報が提供されるようにすることが重要だ。

母乳育児支援の意義

では、そもそも母乳育児の利点とは何であろうか。

母乳は生きている液体で、母子の暮らす環境に適応して変化する。例えば、感染症にさらされる環境にあるなら、母乳中に白血球と抗体が多く分泌され、赤ちゃんを感染症から守ったり軽症で済ませたりする効果も確認されている。母乳中のラクトフェリン、ムチン、リゾチームといったタンパク質も、病原菌やウイルスから免疫の弱い赤ちゃんを保護している。また遊離脂肪酸は細菌・ウイルス・寄生虫に抵抗する作用を持ち、母乳中に200種類以上あるオリゴ糖は「善玉菌」を腸に増やし、下痢や呼吸器の病気から守る作用もある。

母乳中の免疫物質は、初乳にだけあって、その後なくなっていくものではなく、赤ちゃんが1歳を過ぎても存在し、逆に増えていくものもある。仮に、乳児用ミルクを使いながら母乳を飲ませている場合でも、できるだけ多く母乳で授乳するよう支援することで病気にかかりにくくなることも知られている。その結果、入院が必要となるような重症な感染症が日本のような先進国でも減ることが報告されている。

特に、わが国で液体ミルクの活用が注目されるようになったのは、緊急時・災害時の母子支援を早急に整備すべきとの議論がきっかけであった。しかし、乳児用ミルク（液体ミルク・粉ミルク）は、製品だけを準備すればよいのではなく、災害時という制限下で清潔な容器、水なども準備しなければならない。一方、母乳を飲む赤ちゃんの割合が多いほど感染症が広がりにくくなるだけでなく、清潔な水など必要な資源を乳児用ミルクで育つ赤ちゃんのために十分使うことができ、その赤ちゃんの命を守ることにもなる。それゆえ「災害時の乳幼児栄養に関する国際指針」は災害時においても、ミルクを飲んでいる赤ちゃんのためにも、まず母乳育児支援を重視している。

母乳育児は感染症を予防するだけではない。母乳で育った子どもは、過体重・肥満や糖尿病などの慢性疾患になりにくいことも判明している。米国では、80％の赤ちゃんが生後6カ月間母乳だけで育てられれば、１００億米ドルの医療費を削減できると試算されている。長く授乳すればするほど、母親自身が乳がんや卵巣がんにかかるリスクが減ることも分かっている。授乳がもたらす別の効果として、全世界で年間2万人の女性が乳がんによる死亡を免れるとの試算があることも見逃せない。

また製造・輸送・調乳の過程が不要な母乳育児は環境負荷が少ないことも利点の一つで、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の多くの項目達成に深くかかわっている。乳幼児死亡率を下げ感染性・非感染性疾患へのリスクを減らし、貧困を終わらせ経済発展を促し不平等を削減する助けにもなるからである。

ストレスで母乳は止まらない

母乳分泌には、母乳産生に影響するプロラクチンと、作った母乳を外に出す働きのオキシトシンの二つのホルモンが関係している。「ストレスで母乳が止まる」との指摘は全くの誤解である。そもそも母乳産生ホルモンのプロラクチンは、ストレスに影響を受けない。

一方で、母乳を外に出すオキシトシンというホルモンは、ストレスで一時的に抑制されることがあり、緊張や不安によって母親が自分の母乳が「出なくなって」しまったかのように感じることがある。この仕組みは、人類が地球上に出現した頃に発達した機能で、ヒトが猛獣に襲われた際に「座り込んで授乳している場合ではなく、逃げなさい」という危険を本能的に知らせるサインとして今に残っているようだ。母乳は体内では作られているので、赤ちゃんに吸わせ続けていると、しばらくすれば母乳は出てくる。このときに授乳を止めて乳児用ミルクを飲ませると、乳房内に母乳が残り生理的反応として母乳産生が抑制されてしまう。

オキシトシンはリラックスすると分泌しやすくなるので、災害時には安心していつでも授乳できる環境が大切である。東日本大震災当時、石巻日赤病院では、まず貴重な乳児用ミルクを早産児などの特別なニーズを持つ赤ちゃんのためだけに使うことにした。そして、それまで産後の母子が別々の部屋にいたのを、健康に生まれた赤ちゃんと母親は離さずにゆったりと欲しがるだけ授乳するようにスタッフが励まし支援したところ、震災後1カ月間で１００％の赤ちゃんが母乳だけになったという経緯を伊藤孝江議員が国会で紹介し、大きな反響もあった。

赤ちゃんが欲しがるときに欲しがるだけ授乳し、赤ちゃんが乳房に深く吸いついて飲めていれば、必要量の母乳が産生される。そのため日常で母乳だけで育てている母親は、乳児用ミルクを備蓄する必要性は低い。

また、男性を育児に巻き込むための文脈で液体ミルクの活用が語られることもあるが、こうした取り組みは国際社会から単なる「国際規準」違反例として紹介されかねない。むしろ男女共同参画的視点からは、授乳以外の家事育児負担を減らすことが目標といえよう。

行政コスト上の盲点

粉ミルクには「サカザキ菌」と呼ばれる細菌が常在している可能性があるため、飲料水を沸かし70℃以上で調乳し、人肌に冷ましてから飲ませなければならない。一方、液体ミルクはすでに高温の熱で処理しているため、温めずにそのまま飲ませることができる。ライフラインが途絶える可能性がある災害時に有用な理由はここにある。

マンガ　どうする？災害時の赤ちゃんの栄養（一部抜粋）

【マンガ】エムラヤスコ　【発行元】あんどうりす、本郷寛子
【医学監修】奥起久子　https://www.ennonline.net/comicbasedontheogife

しかし、災害時に十分な水や燃料がないということは、哺乳瓶の洗浄消毒も難しいということであり、液体ミルクがあれば万事安心というわけにはいかない。授乳回数分の使い捨て容器、容器洗浄のための洗剤と水、消毒薬や煮沸用の物品も必要となる。哺乳瓶の乳首は特に洗浄しにくく細菌が繁殖しやすい。液体ミルクに直接乳首を付けるアタッチメントもあるが、1回ずつ洗浄する必要があり災害時には使えない状況の方が多いだろう。使い捨ての哺乳瓶は値段が高く、財政の圧迫に悩む自治体も少なくないようだ。コップなら洗浄しやすく清潔に保ちやすい。

粉ミルク 50円／回、液体ミルク 216円／パック、紙コップ 6円／個、使い捨て哺乳瓶 300円／個、調乳用水 100円／リットル、カセットボンベ 150円／本で計算すると、1日7～8回授乳する場合、液体ミルクと使い捨て哺乳瓶の備蓄で1人当たりの1日分で3600～4000円かかる計算だ。粉ミルクと紙コップなら1日650円ほどで済む。

さらに、液体ミルクの保管は温度管理にも注意しなければならない。厚生労働省の医薬・生活衛生局食品基準審査課の担当者によると、高温で放置するとタンパク質が変性して、消化不良を起こしたり栄養がとれなくなったりする可能性があり、保冷ができない夏の被災には課題が残るという。

「国際規準」から見た課題

災害時に乳児用ミルクを一律配布したり、周囲に気を使って母乳による授乳回数や授乳時間を制限したりすると、乳房の中に母乳が残ることで母乳産生は抑制されてしまう可能性について先に触れた。東日本大震災に関連した報告書では、支援物質の粉ミルクが大量に出回ったこともあり、周囲からのプレッシャーを受けて粉ミルクに切り替えたケースも報告されている。内閣府の男女共同参画局では、「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」（5月時点では案）の中で、災害時に乳児用ミルクを配布する際には、その必要性について適切にアセスメントをするように助言している。

乳児用液体ミルクは賞味期限が短いため、災害が起きなかった場合、備蓄した製品を破棄するか、備蓄しながら再利用（ローリングストック）をする必要も出てくる。そこで自治体が、消味期限に近いものを乳児健診や防災訓練の場や保育園などで一律に配布する話があるが、実はこれも「国際規準」違反となる。平常時に乳児用ミルクを「プロモーション」することで乳児用ミルクの消費量が増え、その分だけ母乳を飲む量が減れば災害時に感染症や下痢が増える可能性が高くなる。また、備蓄できる量が限られていることから、パイを分けるように、一人あたりの赤ちゃんに十分な量がいきわたらなくなることも考えられよう。

逆に平常時から母乳育児を保護し支援することで、限られた資源しかない災害時に、乳児用ミルクが必要な赤ちゃんに十分な資源を提供することができるのだ。ローリングストックをするとしても、乳児院で母乳を得られない子のために使ったり、保育園の給食の食材や老人施設の給食の食材として使ったり、母乳育児を阻害しない形で行う必要がある。保育園でも、あらかじめ搾った母乳を飲ませたいという働く女性の希望に対して、乳児用液体ミルクが備蓄してあるから搾母乳を受け入れないということもあってはならない。

政府は国際レベルの乳幼児支援を

WHOによる「国際規準」には、国や行政の責任が明記されている。「政府は責任をもって、確実に、乳幼児の栄養法について、客観的で一貫した情報を提供し、家族並びに乳幼児の栄養という分野にかかわる人々がそれを活用できるようにするべきである。政府は責任をもって、情報の準備・提供・構想・普及までの全般をおこなうか、それらを監督するべき」（第4条1項）とあり、年に1度、WHO加盟国は事務局長に「国際規準」の実施状況を報告することになっている。

2020年のWHOの報告書によれば、加盟国194カ国中136カ国が何らかの法律や条例として法制化しているが、残念ながら日本は全く法制化されていない国と記録されている。

他のWHO加盟国で、SDGs達成のための法制化が進んでいる中で、日本の企業が国内外で「国際規準」を軽視したマーケティングをすることで日本全体の評判を落とす危険性があることも心に留めねばならない。

乳児用ミルクは赤ちゃんのための大切な製品であり、液体ミルクが製造されたことで、粉ミルクの代替として使う選択肢が増えたことは喜ばしい。一方でせっかく導入に尽力したものが適切に使用されなければ、逆に「国際規準」に合致した子育て支援から離れてしまう危険があるのだ。商業的な影響のない「国際規準」にそった適切な情報発信と、その人が望む子育て（栄養法）に寄り添う支援は、子育て支援に詳しくなければ実現できない。グローバル基準による子育て支援、教育支援が問われている今こそ、政治の賢明な判断が必要不可欠である。

ほんごう・ひろこ
東京大学大学院医学系研究科修了、博士（保健学）。東京大学国際地域保健学教室客員研究員。国際認定ラクテーション・コンサルタント。著書に『母乳と環境』岩波書店、共訳書に『母乳育児のポリティクス：おっぱいとビジネスとの不都合な関係』メディカ出版、IFEコアグループ『災害時における乳幼児の栄養：災害救援スタッフと管理者のための活動の手引き第3版』など